

平成 14 年度 貸借対照表および損益計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	132,716	流 動 負 債	62,117
現金及び預金	33,978	支 払 手 形	12
受 取 手 形	1,312	買 掛 金	46,447
売 掛 金	73,488	未 払 金	2,524
商 品	13,892	未 払 法 人 税 等	2,796
仕 掛 品	1,221	未 払 消 費 税 等	565
前 渡 金	1,363	前 受 金	3,212
前 払 費 用	838	預 り 金	274
繰 延 税 金 資 産	1,639	前 受 収 益	4,427
短 期 貸 付 金	2,739	賞 与 引 当 金	1,651
未 収 入 金	2,378	そ の 他 の 流 動 負 債	204
そ の 他 の 流 動 資 産	186		
貸 倒 引 当 金	324	固 定 負 債	819
		退 職 給 付 引 当 金	682
固 定 資 産	21,503	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136
有 形 固 定 資 産	2,668	負 債 合 計	62,936
建 物 付 属 設 備	858	資 本 の 部	
工 具、器 具 及 び 備 品	1,004	資 本 金	21,763
貸 与 資 産	805		
無 形 固 定 資 産	2,315	資 本 剰 余 金	33,076
電 話 加 入 権	106	資 本 準 備 金	33,076
ソ フ ト ウ ェ ア	2,197		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	11	利 益 剰 余 金	36,367
投 資 等	16,520	利 益 準 備 金	389
投 資 有 価 証 券	7,830	任 意 積 立 金	28,200
子 会 社 株 式	1,939	別 途 積 立 金	28,200
出 資 金	1,388	当 期 未 処 分 利 益	7,777
長 期 貸 付 金	38	(うち当期利益)	(7,017)
破 産 更 生 等 債 権	388		
差 入 保 証 金	2,647	株 式 等 評 価 差 額 金	80
長 期 前 払 費 用	41	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	80
繰 延 税 金 資 産	2,106		
会 員 権	436	自 己 株 式	3
保 険 積 立 金	94		
貸 倒 引 当 金	390	資 本 合 計	91,283
資 産 合 計	154,220	負 債 及 び 資 本 合 計	154,220

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

自 平成14年 4月 1日  
至 平成15年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
( 経 常 損 益 の 部 )		
営 業 損 益 の 部		
売 上 高		254,445
売 上 原 価		215,714
売 上 総 利 益		38,730
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		32,605
営 業 利 益		6,125
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,115	
業 務 受 託 料	931	
受 取 手 数 料	116	
為 替 差 益	18	
其 他 の 営 業 外 収 益	170	5,352
営 業 外 費 用		
出 資 金 運 用 損	308	
其 他 の 営 業 外 費 用	64	372
経 常 利 益		11,105
( 特 別 損 益 の 部 )		
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		368
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	242	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,061	
子 会 社 株 式 評 価 損	139	
会 員 権 評 価 損	19	
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	127	
関 連 会 社 整 理 損	132	1,723
税 引 前 当 期 利 益		9,750
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,623	
法 人 税 等 調 整 額	890	2,732
当 期 利 益		7,017
前 期 繰 越 利 益		1,375
中 間 配 当 額		614
当 期 未 処 分 利 益		7,777

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針)

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	……	個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)
仕掛品	……	個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……	定率法
		(主な耐用年数)
		建物附属設備 3 ~ 20年
		工具、器具及び備品 2 ~ 15年
		貸与資産 6年

#### 無形固定資産

自社利用のソフトウェア	……	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産	……	定額法
長期前払費用	……	定額法

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	総平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	総平均法による原価法

### 4. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	……	原則として時価法
--------	----	----------

### 5. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各営業年度の発生額を翌期に一括処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

## 9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 10. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則(平成14年3月29日 法務省令第22号)により作成しております。

## 11. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する営業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

( 貸借対照表に係わる注記 )

(1) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,028百万円
短期金銭債務	9,461百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,098百万円

(3) 主なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として汎用コンピュータ設備及び事務用機器等があります。

(4) 主な外貨建資産及び負債

投資有価証券	751百万円 (6,250千米ドル)
	27百万円 (1,803千香港ドル)
子会社株式	438百万円 (3,750千米ドル)
買掛金	53百万円 (441千米ドル)

(5) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

その他有価証券等の時価評価により増加した純資産額	80百万円
--------------------------	-------

(6) 保証債務 729百万円

(7) ストックオプションとして付与された新株引受権または新株予約権

平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会の特別決議により付与された新株引受権

発行すべき株式の種類	普通株式
新株発行予定残数	102,100株
新株の発行価額	16,656円
権利行使期間	平成14年7月1日から平成17年6月30日まで

平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会の特別決議により付与された新株引受権

発行すべき株式の種類	普通株式
新株発行予定残数	78,700株
新株の発行価額	12,520円
権利行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日まで

平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会の特別決議により付与された新株予約権

発行すべき株式の種類	普通株式
新株発行予定残数	293,000株
新株の発行価額	3,504円
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで

(8) 1株当たり当期利益 113円04銭

(9) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	商品評価損否認	545	百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額	541	
	未払事業税否認	321	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	90	
	その他	141	
	合計	1,639	百万円

(固定の部)

繰延税金資産	投資有価証券評価損否認	1,294	百万円
	退職給付引当金否認	279	
	会員権評価損否認	173	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	116	
	出資金運用損否認	108	
	その他	188	
	合計	2,161	百万円

繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	55	
	繰延税金資産の純額	2,106	百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
住民税均等割等	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%

当期の税率変更

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前期の42.0%から41.0%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が57百万円減少し、当期に計上した法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(10) 退職給付会計

退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として伊藤忠連合厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。退職年金規程及び伊藤忠連合厚生年金基金規約に基づき、年金または一時金を受ける者については、退職金規程に基づき算定した退職金の額より伊藤忠連合厚生年金基金から給付される加算部分の年金または脱退一時金の額(加算部分の年金の場合は選択一時金換算額)を差し引いた額を適格退職年金制度より給付しております。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高(平成15年3月31日現在)は、6,134百万円であります。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,001 百万円
年金資産	3,437
未積立退職給付債務	1,563
未認識数理計算上の差異	881
退職給付引当金	682 百万円

退職給付費用に関する事項

勤務費用	390 百万円
利息費用	107
期待運用収益	85
数理計算上の差異の費用処理額	135
当社出向者にかかる子会社等負担額	264
小計	12
厚生年金基金の年金掛金等	372
退職給付費用合計	385 百万円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期において一括処理

( 損益計算書に係わる注記 )

子会社への売上高	17,146百万円
子会社からの仕入高	49,759百万円
子会社とのその他の営業取引高	5,061百万円
子会社との営業取引以外の取引高	5,149百万円

